

## 6. 計画的な進捗管理と適切な見直し

本計画は令和 17 年（2035 年）を目標年次とするため、長期的な視点による継続的な施策等を実施していく必要があります。

そのため、変化の予測が困難な社会情勢等を考慮し、P（計画）・D（実行）・C（点検・評価）・A（改善）サイクルにより、都市づくりに関する取り組み・施策等の実施状況を評価し、本計画の適切な進捗管理に努めるとともに、概ね 5 年ごとに目標値の適切な見直しを行います。

また、見直す際は居住誘導区域や都市機能誘導区域についても防災面での新たな事業等を踏まえた検討を行うこととします。

併せて、市街化調整区域においても一定の居住密度がみられ、地域コミュニティを形成している地域を含めた町全域の都市づくりのあり方を踏まえた検討を行います。

## 7. 目標指標の設定

本計画に位置づけた「居住誘導区域・都市機能誘導区域・防災・その他」に関する施策による都市の将来像を目指すに当たり、その進捗・達成状況を分析・評価するため、以下のとおり目標指標を設定します。

### (1) 居住誘導区域に関する指標

学研都市の建設などにより平成 27 年までは人口の増加傾向が続いていましたが、直近の国勢調査では初めて減少に転じ、今後も減少傾向に続くことが予測されています。

このような人口減少に歯止めをかけ、今後も既成市街地の一定のエリアに人口を適切に集約化させ、人口密度を高くさせることで生活利便性やコミュニティの持続性を確立させることが必要です。

以上のことから「居住誘導区域内の人口密度」及び「町全域に対する居住誘導区域人口の割合」を居住誘導区域に関する指標として設定します。

#### ■ 居住誘導区域内の人口密度

指標	基準値 (令和 2 年)	目標値		備考
		中間年次 (令和 12 年)	目標年次 (令和 17 年)	
居住誘導区域内の人口密度(人/ha)	55.7	57.7	60.1	【基準値】 国勢調査の人口を 100m メッシュ毎に分配された結果を活用 ※事業予定の計画人口を含む

#### ■ 町全域に対する居住誘導区域人口の割合

指標	基準値 (令和 2 年)	目標値		備考
		中間年次 (令和 12 年)	目標年次 (令和 17 年)	
町全域に対する居住誘導区域人口の割合(%)	70.5	76.3	79.6	【基準値】 国勢調査の人口から居住誘導区域内の人口を算出 ※事業予定の計画人口を含む

## (2) 都市機能誘導区域に関する指標

急激に変化する社会情勢の中、住民のライフスタイルも多様化しています。都市基盤整備等の行政サービスの提供は有限であるため、多様化する住民ニーズに対応し、生活の質を向上させるためには、現在の各種都市機能を維持しつつ、適切な集約化を図り、効率的かつ効果的な都市構造を構築していく必要があります。

以上のことから「誘導施設の立地数」及び「都市機能誘導区域に立地する誘導施設の割合」を都市機能誘導区域に関する指標として設定します。

### ■ 誘導施設の立地数

指標		基準値 (令和 6 年)	目標値		備考
			中間年次 (令和 12 年)	目標年次 (令和 17 年)	
誘導施設の立地数 (件)	子育て機能	1	1	1	子育てサポートセンター
	商業機能	7	9	11	1,000 m <sup>2</sup> を超える施設 (特別用途地区は 1,000 m <sup>2</sup> ～ 10,000 m <sup>2</sup> 以下)
	医療機能	1	1	1	病院
	金融機能	8	8	8	
	教育・ 文化機能	3	3	3	

### ■ 都市機能誘導区域に立地する誘導施設の割合

指標		基準値 (令和 6 年)	目標値		備考
			中間年次 (令和 12 年)	目標年次 (令和 17 年)	
都市機能誘導区域に立地する誘導施設の割合 (%)	商業機能	87.5	90.0	91.7	1,000 m <sup>2</sup> を超える施設 (特別用途地区は 1,000 m <sup>2</sup> ～ 10,000 m <sup>2</sup> 以下)

### (3) 防災に関する指標

本町で災害が発生した際の被害拡大を抑制するためには、本町をはじめとする行政機関が中心となって行う対応（公助）のみでは限界があります。

このため、本町が進める、災害発生前の予防対策や災害発生後の応急対策等の「公助」の取り組みに加え、住民一人ひとりが自分の身は自分で守る「自助」や、地域での支え合いや助け合い等による「共助」の取り組みを進めるとともに、自助、共助、公助それぞれが互いに連携するよう、取り組みを進めていくことが必要です。

このことから、災害時における自助及び共助に関係する「自主防災組織数」と、公助に関係する「災害対策本部・避難場所・避難所等のネットワーク化率」を防災に関する指標に設定します。

#### ■ 自主防災組織の結成率

指標	基準値 (令和 6 年)	目標値		備考
		中間年次 (令和 12 年)	目標年次 (令和 17 年)	
自主防災組織結成率(%)	94.5	100	100	自主防災組織世帯数／全世帯数

#### ■ 災害対策本部・避難場所、避難所等のネットワーク化率

指標	基準値 (令和 6 年)	目標値		備考
		中間年次 (令和 12 年)	目標年次 (令和 17 年)	
災害対策本部・避難場所・避難所等のネットワーク化率 (%)	50	100	100	精華町国土強靱化地域計画（令和 7 年 4 月一部改正）を参照

## 8. 目標指標の達成による効果の設定

居住誘導区域・都市機能誘導区域・防災に係る目標指標を達成した際に期待される効果を以下のとおり設定します。

### ■ 居住誘導区域内の公示価格平均【住宅系】

指標	基準値 (令和 6 年)	目標値		備考
		中間年次 (令和 12 年)	目標年次 (令和 17 年)	
地価公示価格 (円/㎡)	68,620	68,620	68,620	

### ■ 公共交通機関の年間利用者数

指標	基準値	目標値		備考
		中間年次 (令和 12 年)	目標年次 (令和 17 年)	
鉄道駅乗降客数(人/日)	23,392 (令和 3 年)	25,340	25,340	JR 及び近鉄の 1 日当たりの平均乗降客数
バス乗降客数(人/年)	3,432,503 (令和 4 年)	3,610,459	3,610,459	路線バス(奈良交通)の年間乗降客数

### ■ 公共交通沿線の人口

指標	基準値 (令和 2 年)	目標値		備考
		中間年次 (令和 12 年)	目標年次 (令和 17 年)	
公共交通沿線の人口(人)	33,265	33,300	33,300	鉄道駅(800m)及びバス停(300m)圏域の人口分布

### ■ 浸水想定区域(想定最大規模の浸水深 3.0m 以上)の人口割合

指標	基準値 (令和 2 年)	目標値		備考
		中間年次 (令和 12 年)	目標年次 (令和 17 年)	
浸水想定区域(想定最大規模の浸水深 3.0m 以上)の人口割合(%)	31	30	25	想定最大規模の浸水深が 3.0m 以上の人口割合